

関西電力による電気料金再値上げ認可申請に対する意見

日本生活協同組合連合会

消費税率の引き上げや、円安などによる輸入品物価の上昇などで、消費者の負担は増えています。そのような中で10%を超える電気料金の再値上げは、消費者にきわめて重い負担を強いるものです。私たち消費者の生活は電力がなくては成り立たず、電気料金は必ず負担しなければならない費用となっています。その上、電力会社の経営は地域独占となっており、消費者は電力会社を選ぶことができません。そもそも、公共料金である電気料金は、公平で安定した供給と同時に不断の原価低減努力が求められているものです。2年前の大幅値上げに引き続く今回の大幅な再値上げに関しては、消費者のみならず、企業や地方自治体からも見直しを求める声が上がっています。

以下について早急に検討し、再値上げの内容を見直すことを求めます。

1. 前回の値上げ申請の際に査定された経営効率化目標は各費用項目での達成が値上げ申請の前提と考えます。未達成項目の達成を査定の前提とすることを求めます。

前回の値上げ申請時に査定された経営効率化目標で達成できなかった項目について、達成できなかった理由と今後の対策を開示し、経営効率化、コスト削減を進めるべきと考えます。今回の査定は、未達成項目の達成を前提に行うよう求めます。査定された目標を達成できなかった主な費目は以下の通りです。

(1) 人件費

「役員報酬」「給料手当」「厚生費」「退職給与金・雑給」の各費用項目がすべて、2013年度実績、2014年度見通しとも、査定目標に達していません。前回の審査専門小委員会での査定目標は、料金値上げについて、社会的な理解を得るために、関西電力が努力すべきものとして設定されており、値上げにあたっての経営姿勢が問われるものです。未達成の理由と今後の対応について説明をしてください。

(2) 諸経費等

「諸経費等」は、2014年度は全体として査定目標を達成したものの、各費用項目を見ると、「諸費」「普及開発関係費」は2013年度、2014年度とも査定目標を達成していません。「諸費」には、寄付金や団体会費など、「普及開発関係費」には、テレビ・ラジオのCM、新聞広告費用などが含まれていますが、いずれも自らの経営努力で査定目標までの削減は可能な費目と思われます。実際にこれらの費目の用途を具体的に示した上で、なぜ目標未達だったのか、その理由と今後の対応について説明をしてください。

2. 東京電力は、福島事故への対応と原発が再稼働していない中で、徹底した経営効率化を行い、再値上げ申請はしないと表明しています。関西電力には、値上げの前提として、少なくとも東京電力の経営効率化計画と同等あるいはそれ以上の効率化が求められます。経済産業省が両者の経営効率化の実績と今後の計画について比較・評価を行った上で、関西電力が「更なる経営効率化」を図り、値上げ幅を圧縮することを求めます。

前回は大幅に上回る再度の値上げ申請であることを踏まえ、あらゆる支出について徹底的な経営効率化、コスト削減をこれまで以上に進めることが求められます。

とくに、東京電力は、福島事故への対応と原発が再稼働していない中で、昨年12月に「生産性倍増委員会合理化レポート」を発表し、再値上げを行わないと表明しています。

関西電力が、東京電力と同じ水準の経営効率化を行っているのか、また、これから行おうとしているのか、経済産業省が各費目毎に両者の数値を客観的に比較・評価し、公表した上で、審査専門委員会には、関西電力が東京電力と同等あるいはそれ以上の効率化を図ることを前提に査定をお願いします。

3. 原油価格の大幅下落を、燃料費調整制度を通じて、すみやかに電気料金に反映させることを求めます。また、今回の再値上げの根拠となっている燃料費や他の電力会社からの購入・販売電力料の算定にあたっては、原油価格の大幅下落を踏まえて検討するよう求めます。

4. 消費者への情報開示を徹底し、説明責任を果たすことを求めます。

再度の値上げを申請するのであれば、一般企業以上の経営効率化、コスト削減と、そのことについての徹底した情報公開と説明がなければ、消費者・事業者の理解や納得は到底得られないと考えます。消費者や事業者の負担増抑制にっそう取り組むとともに、そうした努力や進捗状況について、一般の消費者が理解できるわかりやすい説明責任を果たすことを求めます。消費者・需要家からの問い合わせには、情報開示を徹底し、丁寧に対応することを求めます。

以上